

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	19,931,878	20,382,200	24,478,780
経常利益(千円)	795,704	714,313	783,046
四半期(当期)純利益(千円)	452,985	439,497	466,235
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	484,429	430,448	497,657
純資産額(千円)	14,594,293	14,893,745	14,607,520
総資産額(千円)	20,782,713	21,200,603	17,528,328
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	78.52	76.18	80.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.2	70.2	83.3

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	87.76	77.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果の発現や輸出環境の改善を背景として景気は緩やかに回復しつつあり、企業収益は幅広く改善の動きがみられたものの、円安進行による原材料価格の高騰等の問題もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、和食がユネスコの無形文化遺産に登録され、市場拡大の期待が高まる一方で、食品表示の偽装等が大きな問題となり、消費者の食の安全・安心に対する関心が一層高まるとともに、低価格志向・節約志向が依然として続いております。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発力の強化に注力するとともに、珍味・和食を中心とした業務用食材の専門性を高め、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより、市場でのシェアアップに全力を傾けると同時に、国内外の新規販路開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は203億82百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益6億75百万円（前年同四半期比11.1%減）、経常利益7億14百万円（前年同四半期比10.2%減）、四半期純利益4億39百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

なお、当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、212億円（前連結会計年度末は175億28百万円）となり、36億72百万円増加いたしました。現金及び預金の減少（54億79百万円から47億83百万円、6億96百万円減）があったものの、受取手形及び売掛金の増加（34億78百万円から76億61百万円、41億83百万円増）並びに商品及び製品の増加（7億91百万円から11億81百万円、3億90百万円増）が主な要因であります。

（負債の状況）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、63億6百万円（前連結会計年度末は29億20百万円）となり、33億86百万円増加いたしました。未払法人税等の減少（3億16百万円から2億42百万円、73百万円減）があったものの、支払手形及び買掛金の増加（17億77百万円から46億70百万円、28億93百万円増）並びに短期借入金5億円の発生が主な要因であります。

（純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、148億93百万円（前連結会計年度末は146億7百万円）となり、2億86百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（99億58百万円から102億53百万円、2億95百万円増）が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,768,600	57,686	-
単元未満株式	普通株式 340	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,686	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジーエフシー株式会社	岐阜県羽島郡笠松町田代 978-1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	管理本部長兼経理部 部長兼総務部部長	専務取締役	管理本部長兼経理部 部長	飯尾 照男	平成25年6月26日
取締役	管理本部副本部長兼 経営企画室室長	取締役	経営企画室室長	丹羽 淳	平成25年6月26日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,479,242	4,783,147
受取手形及び売掛金	3,478,105	7,661,481
有価証券	1,692,032	1,699,793
商品及び製品	791,245	1,181,669
原材料及び貯蔵品	70,073	66,963
繰延税金資産	91,682	57,303
その他	123,819	64,365
貸倒引当金	12,830	5,330
流動資産合計	11,713,370	15,509,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	891,281	844,891
機械装置及び運搬具(純額)	119,448	107,993
土地	3,800,175	3,800,175
その他(純額)	23,798	55,703
有形固定資産合計	4,834,703	4,808,764
無形固定資産	54,450	72,539
投資その他の資産		
投資有価証券	653,121	538,261
繰延税金資産	60,439	61,266
その他	222,488	219,578
貸倒引当金	10,245	9,200
投資その他の資産合計	925,803	809,905
固定資産合計	5,814,958	5,691,208
資産合計	17,528,328	21,200,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,777,755	4,670,955
短期借入金	-	500,000
未払法人税等	316,249	242,976
賞与引当金	139,489	71,832
役員賞与引当金	6,015	2,990
その他	303,938	438,488
流動負債合計	2,543,447	5,927,242
固定負債		
退職給付引当金	221,489	238,916
役員退職慰労引当金	112,465	93,293
その他	43,406	47,406
固定負債合計	377,360	379,615
負債合計	2,920,807	6,306,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	9,958,351	10,253,625
自己株式	132	132
株主資本合計	14,597,397	14,892,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,123	1,074
その他の包括利益累計額合計	10,123	1,074
純資産合計	14,607,520	14,893,745
負債純資産合計	17,528,328	21,200,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	19,931,878	20,382,200
売上原価	16,436,113	16,820,803
売上総利益	3,495,764	3,561,396
販売費及び一般管理費	2,735,157	2,885,719
営業利益	760,607	675,676
営業外収益		
受取利息	17,131	11,252
受取配当金	3,535	3,574
受取賃貸料	4,711	3,897
貸倒引当金戻入額	-	8,453
その他	10,636	11,707
営業外収益合計	36,014	38,885
営業外費用		
支払利息	35	32
有価証券売却損	50	-
賃貸収入原価	830	215
営業外費用合計	916	248
経常利益	795,704	714,313
特別利益		
固定資産売却益	13,512	541
特別利益合計	13,512	541
特別損失		
固定資産売却損	14,937	101
固定資産除却損	42	2,345
投資有価証券評価損	44,188	-
特別損失合計	59,168	2,446
税金等調整前四半期純利益	750,048	712,408
法人税、住民税及び事業税	282,004	241,043
法人税等調整額	15,057	31,866
法人税等合計	297,062	272,910
少数株主損益調整前四半期純利益	452,985	439,497
四半期純利益	452,985	439,497

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	452,985	439,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,443	9,049
その他の包括利益合計	31,443	9,049
四半期包括利益	484,429	430,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,429	430,448
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	117,539千円	116,651千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	78円52銭	76円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	452,985	439,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	452,985	439,497
普通株式の期中平均株式数(株)	5,768,924	5,768,924

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。